

さいたま商工会議所 中小企業景況調査報告書 (要約版)

【2021年4-6月期/さいたま市域】

さいたま商工会議所

《調査結果のポイント》

景況感は一部に持ち直しの動きがみられる

- ・ 全産業の業況判断D Iはマイナス幅が縮小した。(▲25.9→▲21.7)
 - ・ 全産業の売上額D Iはマイナス幅が大幅に縮小した。(▲40.5→▲17.1)
 - ・ 全産業の経常利益D Iはマイナス幅が大幅に縮小した。(▲34.5→▲14.0)
- (1) 全産業の業況判断D Iは▲21.7(前期差+4.2ポイント)となり、マイナス幅が縮小した。
産業別では、製造業は▲11.8(前期差▲4.7ポイント)でマイナス幅が拡大した。非製造業は▲23.2(前期差+5.2ポイント)でマイナス幅が縮小した。
来期(2021年7-9月期)の全産業予想業況判断D Iは▲8.5(前期差+13.2ポイント)でマイナス幅が縮小の見通しである。
 - (2) 全産業の売上額D Iは▲17.1(前期差+23.4ポイント)でマイナス幅が大幅に縮小した。産業別では、製造業は▲5.9(前期差+15.5ポイント)でマイナス幅が縮小し、非製造業では▲15.2(前期差+36.8ポイント)でマイナス幅が大幅に縮小した。
 - (3) 全産業の経常利益D Iは▲14.0(前期差+20.5ポイント)でマイナス幅が大幅に縮小した。産業別では、製造業は▲17.6(前期差+11.0ポイント)でマイナス幅が縮小し、非製造業においては▲15.0(前期差+26.9ポイント)でマイナス幅が大幅に縮小した。
 - (4) 全産業の原材料仕入単価D Iは25.6(前期差+17.0ポイント)でプラス幅が拡大した。産業別では、製造業は52.9(前期差+38.6ポイント)でプラス幅が大幅に拡大した。非製造業は31.4(前期差+14.5ポイント)でプラス幅が拡大した。
 - (5) 全産業の資金繰りD Iは▲12.4(前期差+4.0ポイント)でマイナス幅が縮小した。
 - (6) 今期設備投資を実施した企業割合は全産業では16.3%(前期差▲3.5%)と減少している。
来期設備投資を計画している企業の割合は18.6%と今期実績から増加している。
 - (7) 全産業の従業員数過不足D Iは▲10.9(前期差▲4.0ポイント)で「不足」感が拡大した。産業別では、製造業は▲23.5(前期差▲16.4ポイント)、非製造業は▲10.6(前期差▲7.7ポイント)で「不足」感が拡大した。

(注1) D Iとは、ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index)の略で、「増加」・「好転」したなどとする企業割合から、「減少」・「悪化」したなどとする企業割合を差し引いた値である。

[調査要領]

本調査は、さいたま商工会議所管内の景気動向を把握するために、会員事業所の協力を通して四半期毎の景況をアンケートの方法によって調査し、集計値をD I(注)で示したものである。

- (1) 調査対象期間 2021年4月1日～6月30日
- (2) 調査時期 2021年6月1日～6月30日
- (3) 回収状況 さいたま商工会議所の会員事業所で調査対象数230のうち有効回答数129(有効回答率56.1%)

1. 業況判断D I (「好転」 - 「悪化」前期比)

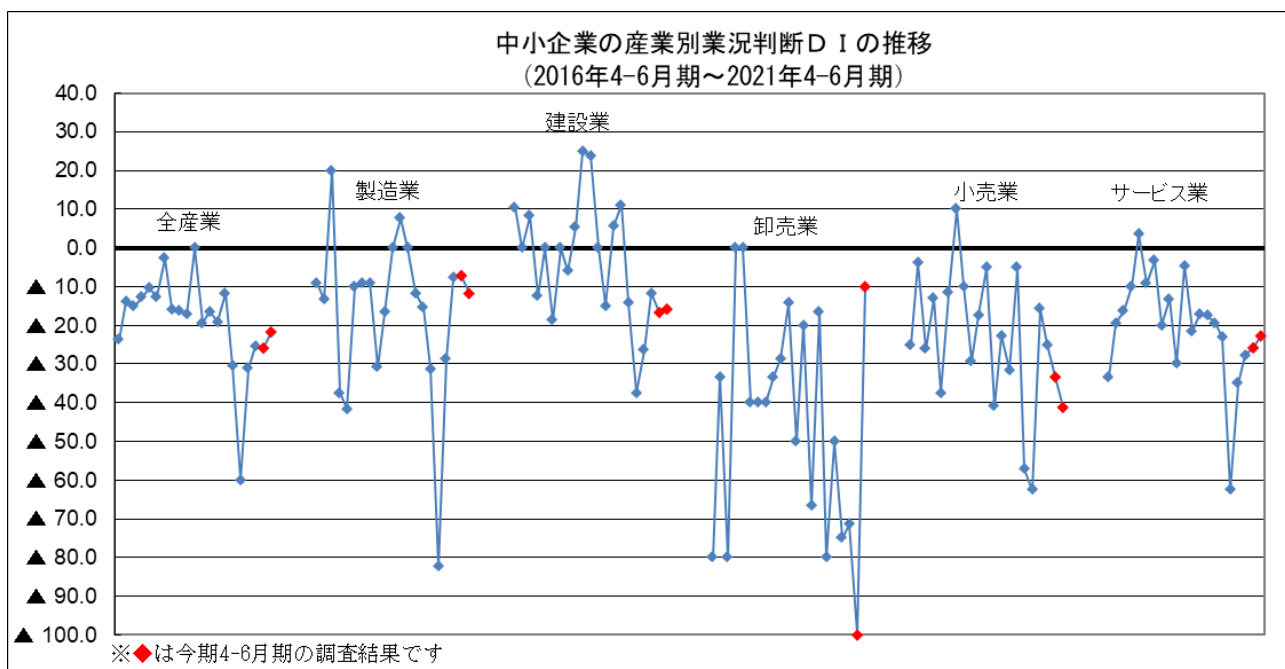
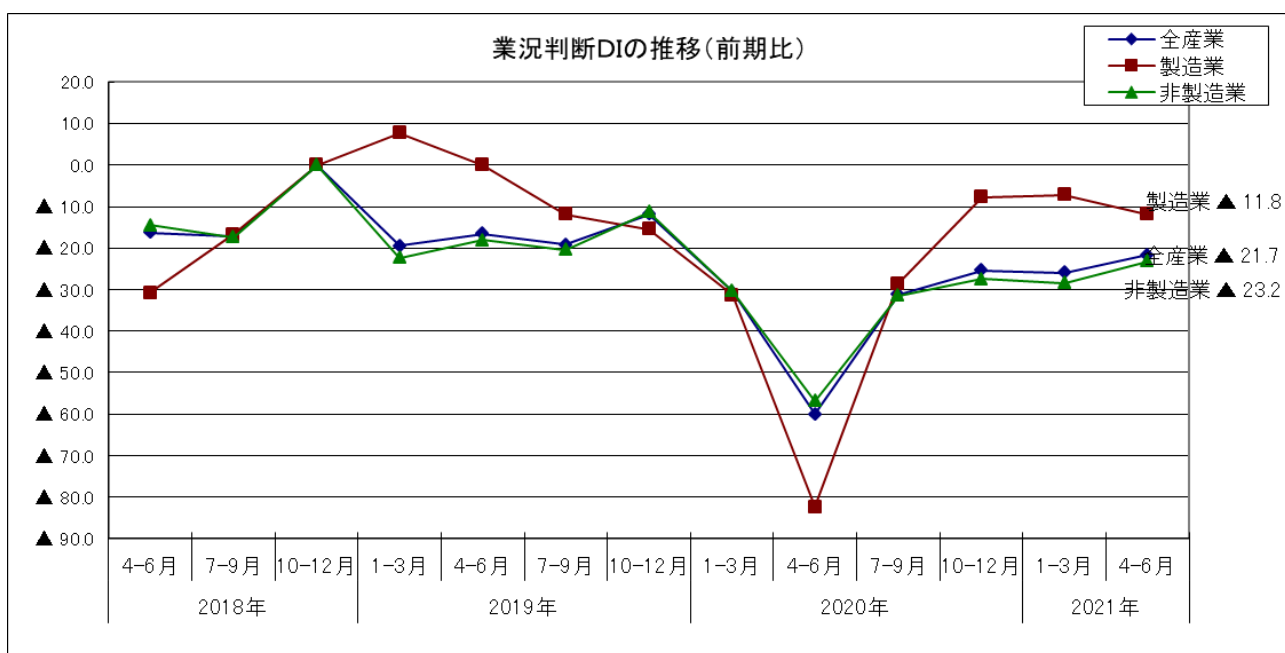
(1) 全産業

2021年4-6月期の全産業の業況判断D Iは▲21.7(前期差+4.2ポイント)となり、マイナス幅が縮小した。

来期の全産業予想業況判断D Iは▲8.5(前期差+13.2ポイント)でマイナス幅が縮小の見通しである。

(2) 産業別

産業別では、製造業の業況判断D Iは▲11.8(前期差▲4.7ポイント)でマイナス幅が拡大した。非製造業(建設業、卸売業、小売業及びサービス業)は▲23.2(前期差+5.2ポイント)でマイナス幅が縮小した。業種別では、建設業は▲15.8(前期差+0.9ポイント)でマイナス幅がやや縮小した。卸売業は▲10.0(前期差+90.0ポイント)でマイナス幅が大幅に縮小した。小売業は▲41.2(前期差▲7.9ポイント)でマイナス幅が拡大した。サービス業は▲22.7(前期差+3.1ポイント)でマイナス幅が縮小した。



※◆は今期4-6月期の調査結果です

2. 売上額D I（「増加」－「減少」前期比）

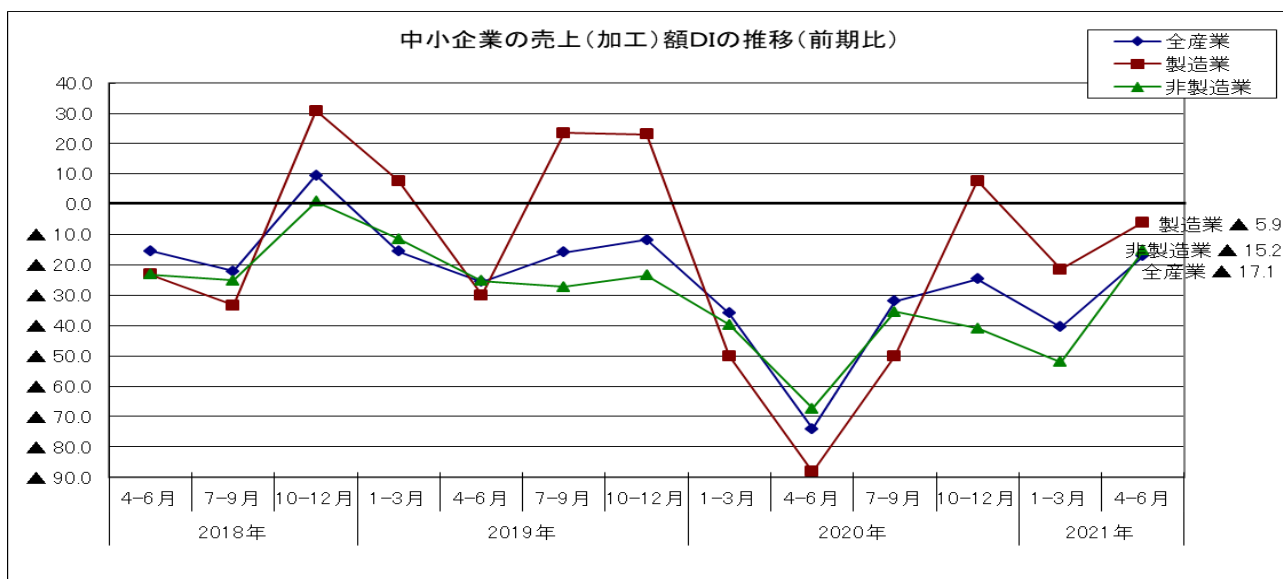
(1) 全産業

2021年4-6月期の全産業の売上（加工）額D Iは▲17.1（前期差+23.4ポイント）でマイナス幅が大幅に縮小した。

(2) 産業別

産業別では、製造業は▲5.9（前期差+15.5ポイント）でマイナス幅が縮小し、非製造業は▲15.2（前期差+36.8ポイント）でマイナス幅が大幅に縮小した。

業種別では、建設業は▲10.5（前期差+28.4ポイント）、卸売業は▲10.0（前期差+65.0ポイント）、小売業は▲17.6（前期差+38.0ポイント）でマイナス幅が大幅に縮小した。サービス業は▲22.7（前期差+16.0ポイント）でマイナス幅が縮小した。



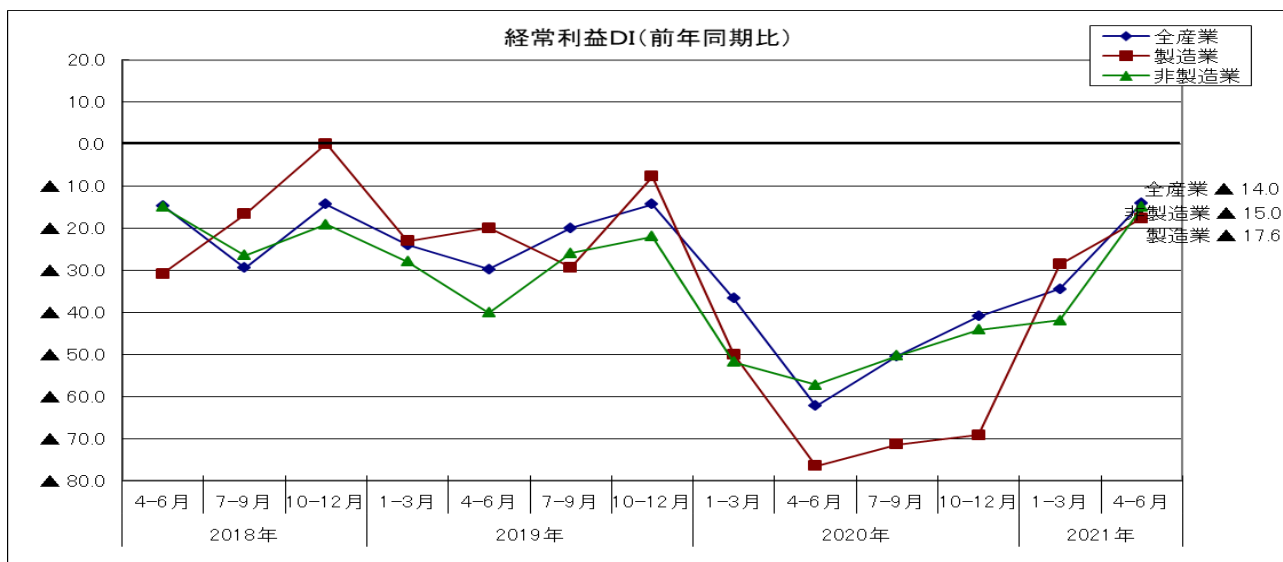
3. 経常利益D I（「好転」－「悪化」前年同期比）

(1) 全産業

2021年4-6月期の全産業の経常利益D Iは▲14.0（前期差+20.5ポイント）でマイナス幅は大幅に縮小した。

(2) 産業別

産業別では、製造業は▲17.6（前期差+11.0ポイント）でマイナス幅が縮小し、非製造業は▲15.0（前期差+26.9ポイント）でマイナス幅が大幅に縮小した。



4. 原材料仕入単価D I（「上昇」－「低下」前年同期比）

原材料仕入単価D Iは、全産業では25.6（前期差+17.0ポイント）でプラス幅が拡大した。業種別では、製造業は52.9（前期差+38.6ポイント）、建設業は47.4（前期差+30.7ポイント）でプラス幅が大幅に拡大した。卸売業は50.0（前期差±0.0ポイント）で変わらず、小売業は17.6（前期差+23.2ポイント）でプラス幅に転じ、サービス業は10.6（前期差+4.1ポイント）でプラス幅が拡大した。

5. 在庫水準D I（「過剰」－「不足」今期の水準）

在庫水準D Iは全産業では▲6.8（前期差+1.5ポイント）で「不足」感がやや縮小した。業種別では、製造業は▲23.5（前期差▲23.5ポイント）で「不足」感に転じた。卸売業は▲10.0（前期差+35.0ポイント）で「過剰」感に転じ、小売業は±0.0（前期差+11.1ポイント）で「不足」感が縮小した。

6. 資金繰りD I（「好転」－「悪化」前期比）

全産業の資金繰りD Iは▲12.4（前期差+4.0ポイント）でマイナス幅が縮小した。産業別では、製造業は▲11.8（前期差+2.5ポイント）でマイナス幅がやや縮小し、非製造業は▲13.4（前期差+6.1ポイント）でマイナス幅が縮小した。

7. 借入難易度D I（「容易」－「困難」前期比）

全産業の長期資金借入難易度D Iは1.6（前期差▲1.0ポイント）で「容易」幅がやや縮小した。また、短期資金借入難易度D Iは▲2.3（前期差▲5.7ポイント）で「困難」に転じた。

産業別にみると、製造業では長期資金は「容易」幅が拡大し、短期資金は「容易」幅がやや縮小した。非製造業では長期資金は「困難」に転じ、短期資金も「困難」に転じた。

8. 設備投資動向

今期設備投資を実施した企業の割合は全産業では16.3%（前期差▲3.5%）と減少している。

業種別では、製造業は29.4%（前期差▲13.5%）、建設業は10.5%（前期差▲11.7%）、卸売業は10.0%（前期差▲15.0%）で減少している。小売業は17.6%（前期差+6.5%）で増加している。サービス業は15.2%（前期差▲0.9%）でやや減少している。

来期設備投資を計画している企業の割合は全産業では18.6%と今期の実績値から増加の見通しであり、前年同期の実績値（2020年4-6月期、17.0%）を上回っている。

9. 従業員数過不足D I（「過剰」－「不足」今期の水準）

従業員数過不足D Iは全産業では▲10.9（前期差▲4.0ポイント）で「不足」感が拡大した。

産業別では、製造業は▲23.5（前期差▲16.4ポイント）、非製造業は▲10.6（前期差▲7.7ポイント）で「不足」感が拡大した。業種別では、建設業は▲26.3（前期差▲4.1ポイント）で「不足」感が拡大した。卸売業は▲10.0（前期差▲35.0ポイント）で「不足」感へ転じた。小売業は±0.0（前期差+11.1ポイント）で「過剰」感へ転じた。サービス業は▲6.1（前期差▲2.9ポイント）で「不足」感がやや拡大した。

10. 経営上の問題点

製造業では「生産設備の不足・老朽化」「原材料価格の上昇」、建設業では「熟練技術者の確保難」、卸売業では「需要の停滞」「大企業の進出による競争の激化」「その他」、小売業では「需要の停滞」、サービス業では「需要の停滞」が第1位になっている。

第2位には、建設業では「従業員の確保難」、小売業では「消費者ニーズの変化への対応」、サービス業では「利用者ニーズの変化への対応」がそれぞれ挙げられている。